平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	35,244 人	
17年国調	33,537 人	
増減率	5.1 %	
面積	10.72 km²	
人口密度	3,288 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	36,584 人	36,514 人
25.3.31	35,941 人	35,866 人
増減率	1.8 %	1.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	580 4.1	639 4.4
第2次	2,439 17.1	2,884 19.8
第3次	11,264 78.9	10,960 75.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47 沖縄県	3502 南風原町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,457,487	25.0	3,457,487	57.6
地方譲与税	64,498	0.5	64,498	1.1
利子割交付金	7,276	0.1	7,276	0.1
配当割交付金	5,191	0.0	5,191	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,526	0.1	8,526	0.1
地方消費税交付金	276,916	2.0	276,916	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,717	0.1	13,717	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,000	0.1	7,000	0.1
地方交付税	2,321,707	16.8	2,128,079	35.5
普通交付税	2,128,079	15.4	2,128,079	35.5
特別交付税	193,628	1.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,162,318	44.6	5,968,690	99.4
交通安全対策特別交付金	5,803	0.0	5,803	0.1
分担金・負担金	510,416	3.7	487	0.0
使用料	82,036	0.6	9,956	0.2
手数料	22,535	0.2	-	-
国庫支出金	1,650,065	12.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,918,233	21.1	-	-
財産収入	115,362	0.8	6,378	0.1
寄附金	3,940	0.0	-	-
繰入金	240,435	1.7	-	-
繰越金	508,566	3.7	-	-
諸収入	195,483	1.4	11,203	0.2
地方債	1,388,400	10.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	516,000	3.7	-	-
歳入合計	13,803,592	100.0	6,002,517	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,457,487	100.0	-
法定普通税	3,457,487	100.0	-
市町村民税	1,417,576	41.0	-
個人均等割	43,475	1.3	-
所得割	1,159,907	33.5	-
法人均等割	84,603	2.4	-
法人税割	129,591	3.7	-
固定資産税	1,659,443	48.0	-
うち純固定資産税	1,644,538	47.6	-
軽自動車税	97,602	2.8	-
市町村たばこ税	282,866	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,457,487	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況：歳入総額	13,803,592	12,796,082
歳出総額	13,462,759	12,287,516
歳入歳出差引	340,833	508,566
翌年度に繰越すべき財源	160,824	177,733
実質収支	180,009	330,833
単年度収支	-150,824	154,344
積立金	169,012	211,463
繰上償還金	41,021	-
積立金取崩し額	134,773	-
実質単年度収支	-75,564	365,807

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等：一般職員	170	521,560	3,068
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	39,533	3,041
教育公務員	14	39,843	2,846
臨時職員	-	-	-
合計	184	561,403	3,051

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	22.04.01	7,900
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.04.01	6,450
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	22.04.01	6,040
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.09.28	3,000
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.09.28	2,500
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	18.09.28	2,330
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,638,577	12.2	1,469,357	1,452,683	22.3
うち職員給	917,095	6.8	790,483	-	-
扶助費	3,094,178	23.0	758,774	757,762	11.6
公債費	1,162,295	8.6	1,162,295	1,121,274	17.2
内訳：元利償還金 元金	955,279	7.1	955,279	914,258	14.0
元利償還金 利子	204,244	1.5	204,244	204,244	3.1
一時借入金利子	2,772	0.0	2,772	2,772	0.0
（義務的経費計）	5,895,050	43.8	3,390,426	3,331,719	51.1
物件費	1,757,615	13.1	1,066,465	913,755	14.0
維持補修費	24,675	0.2	24,675	9,007	0.1
補助費等	1,339,822	10.0	1,055,196	898,849	13.8
うち一部事務組合負担金	664,086	4.9	649,940	583,076	8.9
繰出金	1,177,531	8.7	1,020,845	725,441	11.1
積立金	188,392	1.4	179,930	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,054,674	22.7	344,984		
うち人件費	96,869	0.7	85,392		
内訳：普通建設事業費	3,054,674	22.7	344,984		
うち補助	2,556,357	19.0	98,859		
うち単独	498,317	3.7	246,125		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,462,759	100.0	7,082,521		

経常経費充当一般財源等計 5,878,771 千円

経常収支比率 90.2 % 97.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,423,327 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	131,965	1.0	17,252	114,713
総務費	1,209,553	9.0	7,322	1,090,618
民生費	4,801,645	35.7	130,727	1,955,344
衛生費	770,228	5.7	-	648,365
労働費	32,344	0.2	820	13,826
農林水産業費	367,634	2.7	229,931	93,885
商工費	280,611	2.1	100,023	73,822
土木費	2,583,482	19.2	2,241,454	597,817
消防費	521,835	3.9	87,780	423,657
教育費	1,601,167	11.9	239,365	908,179
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,162,295	8.6	-	1,162,295
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,462,759	100.0	3,054,674	7,082,521

公営事業等への繰出		国民健康保険の状況	
合計	1,177,531	実質収支	-493,408
下水道	202,603	再差引収支	-591,552
上水道	-	加入世帯数(世帯)	5,314
工業用水道	-	被保険者数(人)	10,838
交通	-	被保険者1人当り：保険税(料)収入額	62
国民健康保険	462,599	国庫支出金	156
その他	512,329	保険給付費	261

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	2,898,990	2,437,849
基準財政需要額	5,023,577	4,915,104
標準税収入額等	3,768,814	3,135,943
標準財政規模	6,412,968	6,199,821
財政力指数	0.58	0.57
実質収支比率(%)	2.8	5.3
公債費負担比率(%)	15.7	14.8
健全化判断比率：実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	4.81	-
実質公債費比率(%)	9.9	10.4
将来負担比率(%)	107.6	100.0
積立金現在高：財調	1,971,953	1,937,714
減債	70,589	70,344
特定目的	336,620	416,982
地方債現在高	14,072,592	13,639,471
債務負担行為額（支出予定額）：物件等購入	64,419	-
保証・補償	-	-
その他	5,512	8,422
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	214,153	213,602

徴収率(%) 現・計		平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計		99.1	96.8	99.1	96.0
市町村民税		99.2	97.0	99.4	96.8
純固定資産税		99.0	96.2	98.6	94.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。